

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【事業年度】	第32期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	アイフル株式会社
【英訳名】	AIFUL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 吉孝
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381 - 1
【電話番号】	075（201）2000（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部・総務部担当 法務部・コンプライアンス統括部管掌 堀田 保夫
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381 - 1
【電話番号】	075（201）2000（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部・総務部担当 法務部・コンプライアンス統括部管掌 堀田 保夫
【縦覧に供する場所】	アイフル株式会社 東京支社 （東京都千代田区有楽町一丁目2番2号東宝日比谷ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月26日に提出した第32期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正を要する箇所があり、また、金融商品取引法第24条第6項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第17条第1項により添付することとされている書類のうち、定款が添付されておりましたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行っております。

つきましては、修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を併せて提出致します。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

注記事項

（開示対象特別目的会社関係）

##### 2 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

株主資本等変動計算書

表示方法の変更

（損益計算書関係）

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年4月1日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年4月1日)
<p style="text-align: center;">～ 略 ～</p>	<p style="text-align: center;">～ 略 ～</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p style="text-align: center;">～ 略 ～</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険 配当金」(当連結会計年度は104百万円)は、営業外収 益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の 「<u>雑収入</u>」に含めて表示することとしました。</p> <p style="text-align: center;">～ 略 ～</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年4月1日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年4月1日)
<p style="text-align: center;">～ 略 ～</p>	<p style="text-align: center;">～ 略 ～</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p style="text-align: center;">～ 略 ～</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険 配当金」(当連結会計年度は104百万円)は、営業外収 益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の 「<u>その他</u>」に含めて表示することとしました。</p> <p style="text-align: center;">～ 略 ～</p>

【注記事項】

(開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(訂正前)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

～ 略 ～

流動化の結果、平成21年3月末において、取引残高のある特別目的会社は5社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における～後略～

(訂正後)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

～ 略 ～

流動化の結果、平成21年3月末において、取引残高のある特別目的会社は6社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における～後略～

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
	~ 略 ~	
利益剰余金		
	~ 略 ~	
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	437,296	437,296
当期変動額		
別途積立金の取崩		<u>355,065</u>
当期変動額合計		<u>335,065</u>
当期末残高	<u>437,296</u>	<u>102,230</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
	~ 略 ~	
利益剰余金		
	~ 略 ~	
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	437,296	437,296
当期変動額		
別途積立金の取崩		<u>335,065</u>
当期変動額合計		<u>335,065</u>
当期末残高	<u>437,296</u>	<u>102,230</u>

【表示方法の変更】  
 (損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 4月 1日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 4月 1日)
~ 略 ~	~ 略 ~  (損益計算書関係) 1. 前事業年度まで「営業外収益」の「 <u>その他</u> 」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「受取配当金」は335百万円であります。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当事業年度は8百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「 <u>その他</u> 」に含めて表示することとしました。  ~ 略 ~

(訂正後)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 4月 1日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 4月 1日)
~ 略 ~	~ 略 ~  (損益計算書関係) 1. 前事業年度まで「営業外収益」の「 <u>雑収入</u> 」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、 <u>営業外収益</u> の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「受取配当金」は335百万円であります。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当事業年度は8百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「 <u>雑損失</u> 」に含めて表示することとしました。  ~ 略 ~